

日本商工会議所簿記検定の分析

—松本商工会議所 3 級受験データを手掛かりとして—

山 添 昌 彦

目 次

- I. 問題の所在
- II. 日商簿記検定 3 級受験データの分析
 - 1. 受験者数の推移
 - 2. 合格率の推移
- III. 日商簿記検定 3 級出題内容の分析
 - 1. 第 83 回 (1995年11月 合格率：全国26.8% 松本34.5%)
 - 2. 第 86 回 (1997年 6 月 合格率：全国29.7% 松本31.5%)
 - 3. 第 91 回 (1999年 2 月 合格率：全国34.0% 松本22.1%)
 - 4. 第 94 回 (2000年 2 月 合格率：全国39.4% 松本28.6%)
 - 5. 第 99 回 (2001年11月 合格率：全国34.6% 松本33.0%)
 - 6. 第102回 (2002年11月 合格率：全国32.5% 松本34.5%)
 - 7. 第103回 (2003年 2 月 合格率：全国27.8% 松本25.0%)
 - 8. 第104回 (2003年 6 月 合格率：全国30.0% 松本34.7%)
- IV. 日商簿記検定 3 級における出題パターンの多様化 — 結びに代えて —

I. 問題の所在

日本商工会議所および各地商工会議所主催の簿記検定試験いわゆる日商簿記検定は、「簿記の普及向上を図り、企業経営の健全化と経済社会の発展に寄与する」ことを目的として、昭和29(1954)年にはじまり、平成16(2004)年の今年、50年の節目を迎える。半世紀のこの間、「経済社会の変化や会計制度の変革、会計手法の改革、管理手法の進展など」に対応しながら、検定試験内容の充実がはかられつつ平成15年度をもって106回の実施を数えるに至った。

昭和29年制定の「商工会議所簿記検定試験規則」は、平成13(2001)年4月1日、その名称を「簿記検定試験実施細則」と改め、当該試験の実施要領を定める。当細則によれば、検定は、1級を最高とし、1、2、3級の3階級に格付けされ(細則3)、各級のレベルを次のように定める(細則4)。すなわち、1級については「大学程度の商業簿記、工業簿記、及び原価計算並びに会計学を修得し、企業会計原則、原価計算基準などの会計基準及び商法、財務諸表等規則その他の企業会計に関する法令を理解している」、また2級については「高校程度の商業簿記及び工業簿記(初歩的な原価計算を含む)を修得している」、さらに3級については「商業簿記の基礎的な原理を理解し、(商品売買業における)記帳、決算等の初歩的な実務を修得している」と。

周知のごとく所謂「会計ビッグバン」と称される大変革は、会計基準の改訂あるいは新設、商法等会計関連法規の改正として具現し、従来の会計実務、会計手法の少なからぬ変更を余儀なくし、延いては簿記検定試験の出題内容にも大きな影響をもたらしている。殊に1級の出題にあたっては前述のとおり「会計基準及び商法、財務諸表等規則その他の企業会計に関する法令」の理解を前提としており、しかも「会計基準及び法令については、毎年、1月1日現在施行されているものに準拠するものとする」(細則4注1)という注記をもって、最新の基準・法令理解の必要不可欠なることを明示している。ちなみに、会計基準の最近の改訂・新設を見てみると、平成9(1997)年6月「連結財務諸表原則・同注解」改訂、平成10年3月「研究開発費等に係る会計基準」「中間連結財務諸表等の作成基準」「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」新設、同年6月「退職給付に係る会計基準」および10月「税効果会計に係る会計基準」「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲見直しに係る具体的取扱い」新設、平成11年1月「金融商品に係る会計基準」新設、同年10月「外貨建取引等会計処理基準」改訂となっており、その種類の多さ、内容の豊富さには目を眩るものがある。

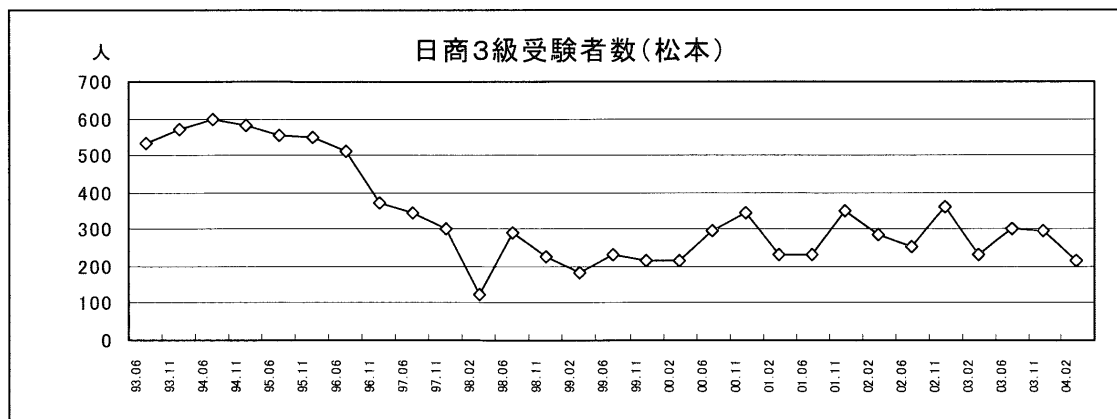
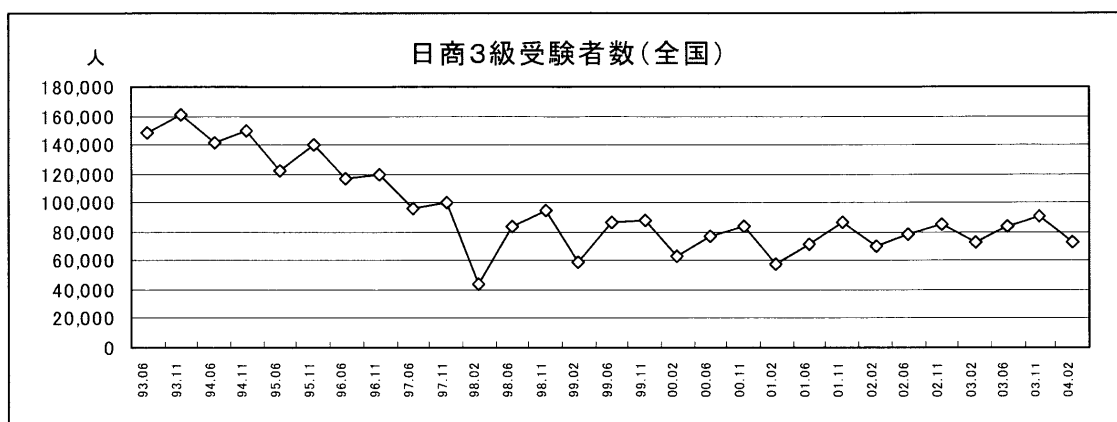
最近の出題内容を見ると、その影響を最も強く受けているのはやはり1級であり、2級、3級では例えば、額面株式の廃止、売買目的有価証券の時価評価および満期保有目的債権の償却原価法による評価の導入、手形の裏書・割引時における手形売却損の計上などとなっている。2級・3級の出題に関する限りでは、これによって問題の難易度が上がったという感はほとんどない。にもかかわらず、ここ数年、検定試験の受験支援、具体的には、大学・短期大学における簿記の講義、商工会議所主催の講習等を担当していると、2級あるいは3級においてもその難易度の上昇が少なからず感じられる。果たして、2・3級における日商簿記検定に、いかなる変化がおこっているのだろうか。以下においては、会計ビッグバンの影響の最も小さいと思われる日商簿記検定3級について、松本商工会議所の受験データをもとに全国データとの比較を試みながら、この問題を検討してみる(日商簿記検定2級については稿を改め後日を期す)。

Ⅱ. 日商簿記検定 3 級受験データの分析

簿記検定試験実施細則は、日商簿記検定試験の実施については「年 1 回以上行う」（細則 6）と定め、平成 8 年度まで 6 月及び 11 月の年 2 回、平成 9（1997）年度からはそれに 2 月を加えた年 3 回の実施となっているが、ここでは平成 5（1993）年度以降 15（2003）年度までの 11 年間の受験者数および合格率の推移を見てみることにする。

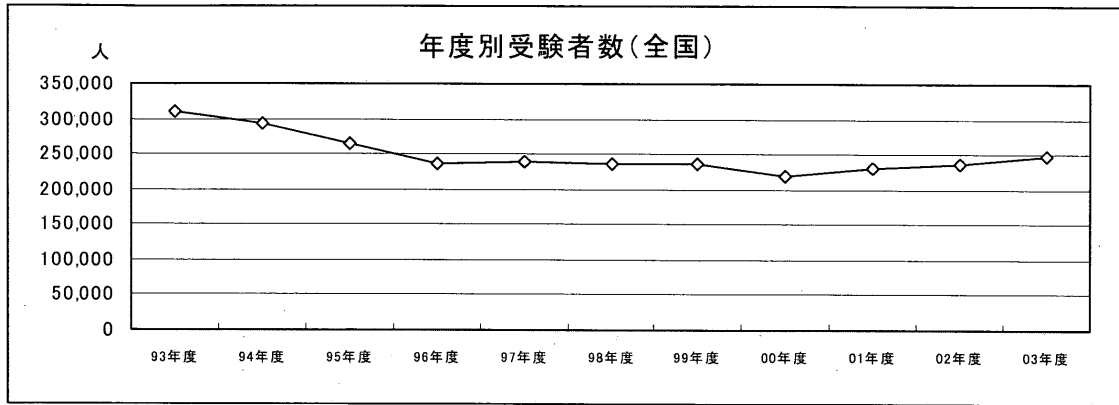
1. 受験者数の推移

1993年 6 月実施の第 78 回以降、2004 年 2 月の第 106 回までの、日商簿記検定 3 級の全国および松本の受験者数はそれぞれ、以下のグラフの示すとおりである。いずれも、試験の 2 月実施がはじめて行われた 1998 年 2 月の受験者数が大きく落ち込んでいる。これは、それまで年 2 回の実施に慣れていた受験者にとって初めて実施のこの 2 月の試験に戸惑いがあったことによるとと思われる。

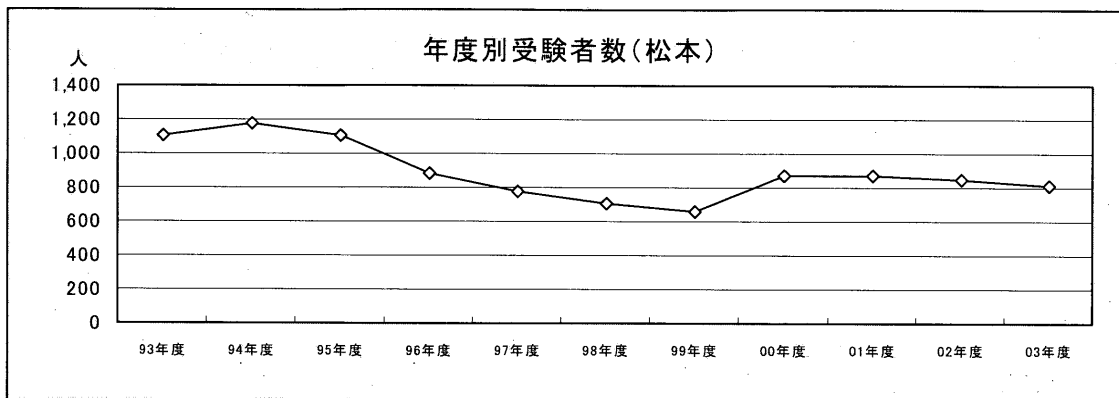


この回を例外としても、受験者数は各年の実施月ごとに増減を繰り返しながら徐々に減少し、1999年 6 月以降はほぼ一定の水準に落ち着いたと見ることができる。特に各年度の中で 11 月の受験者数が高く、2 月の受験者数が低い傾向にあることが、全国データに顕著であるが、実施月による受験者数の検討は後段に譲ることとして、次に、年度別に年間受験者数の推移を見てみる。

年間 3 回実施される試験を、6 月・11 月・2 月の 3 回を一年度としてそれぞれの受験者数を合計し、年間受験者数を算出、それをもってグラフ化したのが次の 2 つである。すでに述べたとおり、試験の実施が年 3 回となったのは 1997 年度からであるが、前年度と比較する限り、年 2 回から年 3 回実施になっても全国的には年間受験者数にはほとんど変化はなかったと言える。6 月と 11 月の受験者が、6 月、11 月、2 月の 3 回に分散したということである。年 2 回から年 3 回への受験機会の

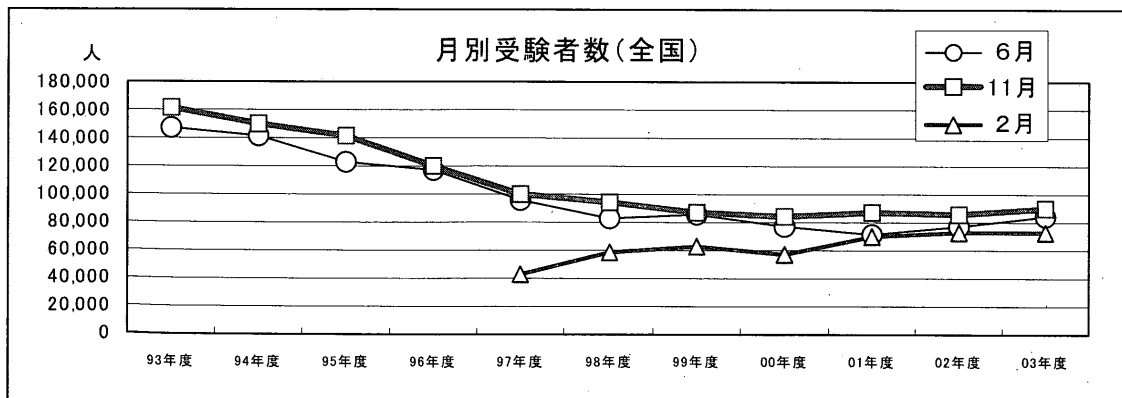


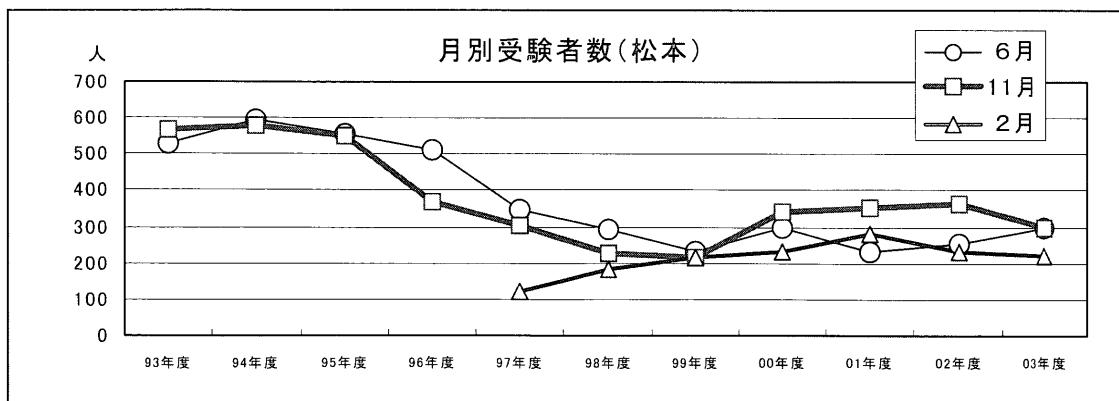
増加が受験者数増加には繋がらなかったということになる。その一方で、この2月試験実施は非常に効果的であったとも言える。グラフに明らかなように、年間受験者数は年2回実施の最終年度となった1996年度まで年2万人を超える規模でほぼ直線的に減少を続けてきたが、年3回実施となった1997年度をもってこの減少は止まり、以降、25万人をやや下回る水準でほぼ一定の推移となり現在にいたっている。受験機会の増加は、受験者数の減少に歯止めをかけたという意味で非常に有効に作用したと言えるだろう。一方、全国的な傾向とはやや異なるのが松本の受験者数データである。



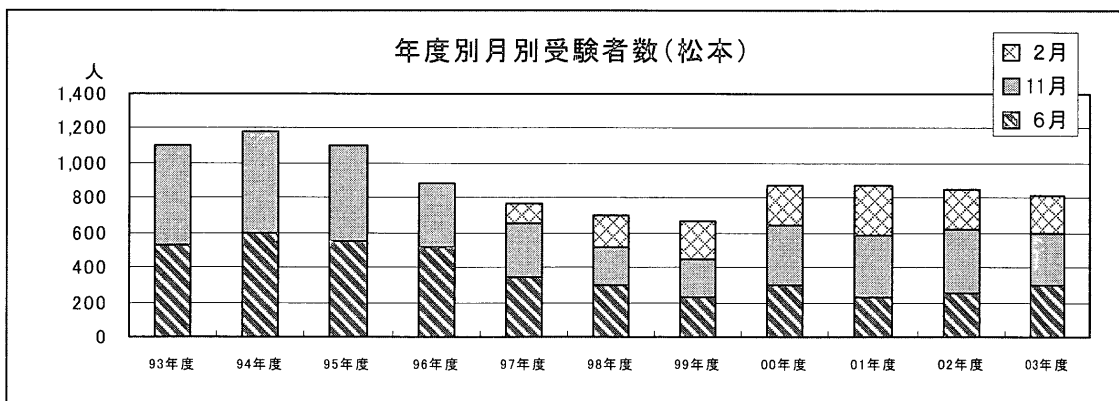
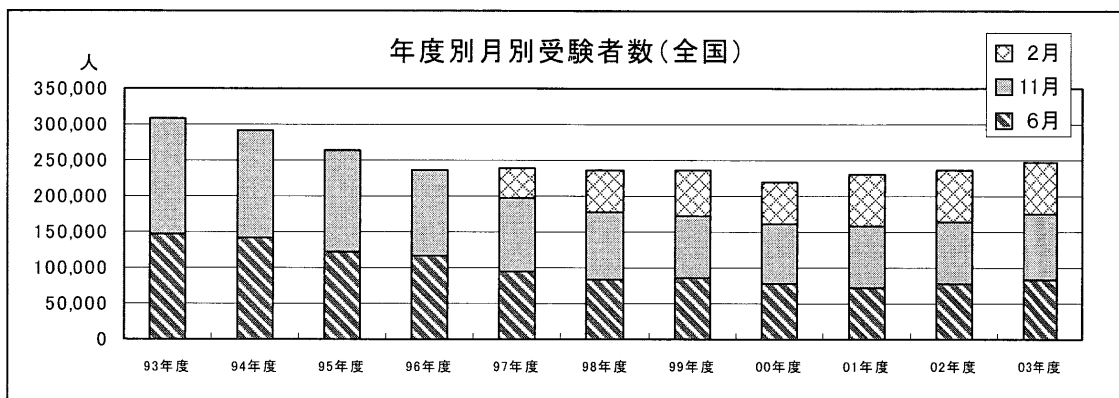
この11年間のピークは1994年度の1,178人、その後1999年度の664人まで減少し2000年度からは800人をやや上回る水準となってきている。

また、6月、11月、2月のそれぞれの受験者数を比較したのが以下のグラフである。全国データからは、前段に指摘のごとく、11月の受験者数が常に高く、それをやや下回りながら6月、最も低いのが2月ということとなる。しかしながら、最近の3年間については、その序列が守られながらもいずれの月も8万人前後で平準化する傾向が見てとれる。一方、松本の月別データは、全国デー



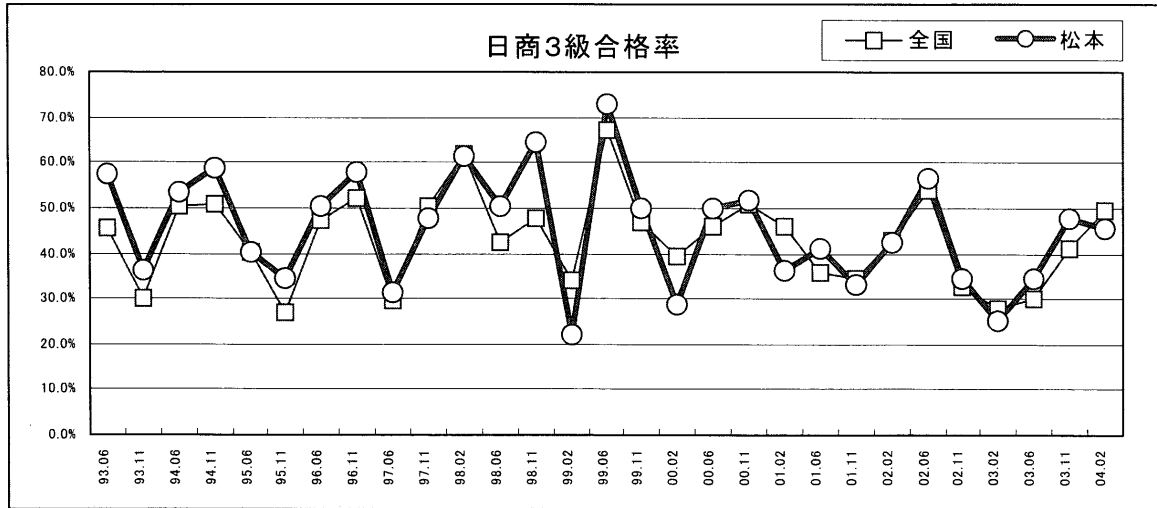


タに比べ、月ごとの受験者数に年度によってばらつきが見られる。最近の4年間では、11月が高く、6月がやや2月を上回るという傾向である。年度別受験者数と月別受験者数を組み合わせて、その推移を示したのが次のグラフである。全国、松本ともに、2月における受験者数が徐々に増加しつつも、年間受験者数は1996年度以降全国で24万人前後の、2000年度以降松本で800人を超えてほぼ一定の水準となってきていることがわかる。

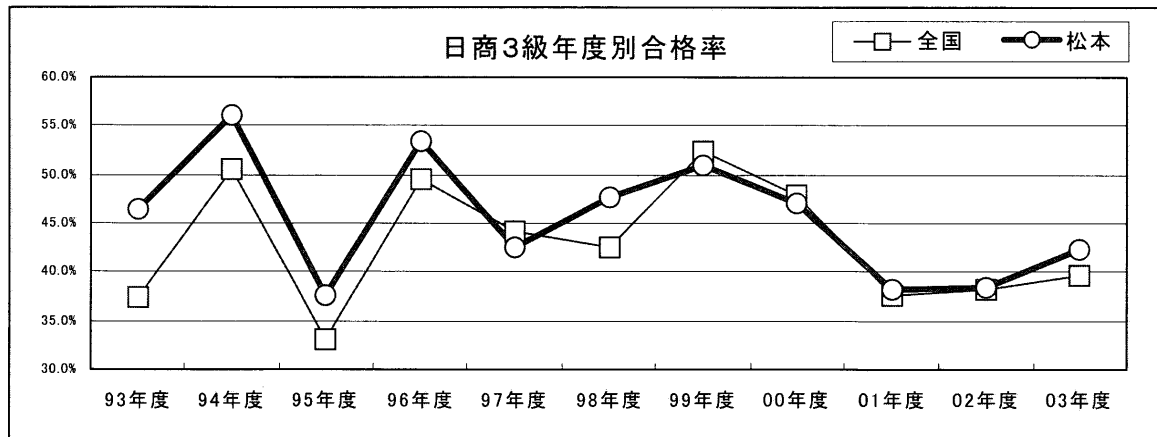


2. 合格率の推移

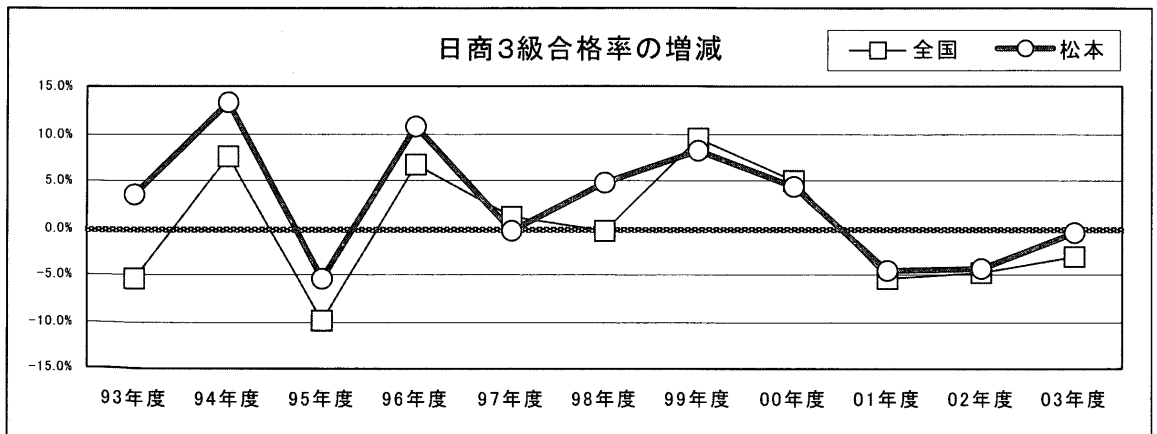
日商簿記検定3級の受験者数データと合格者数データから、各実施回すなわち実施年月ごとの全国と松本の3級合格率を比較したのが次頁のグラフである。各回によって合格率にかなりの上下動が見られる。ちなみに1993年6月の第78回以降11年間の平均合格率は、全国で42.9%、松本がそれを若干上回る45.6%である。この間、全国の最高合格率すなわち合格率の全国平均の最高は1999年6月第92回の67.1%であり、松本もこの回73.0%を記録、最低は1995年11月第83回の26.8%、松本



では1999年2月第91回の22.1%であった。この最高最低の2回を例外としても、約30%の合格率の幅が見てとれるが、合格率を出題の難易度とみなせば、この幅はそのまま難易度の幅と考えられる。言葉を換えれば、受験生にとって「やさしい問題」が出題され、合格しやすかった(合格率が高かった)時と、「難しい問題」が出題されて不合格者が多かった(合格率が低かった)時のばらつきを示していると見ることができる。この合格率の変動を、年度別に表したのが次のグラフである。各年度とも6・11・2月の3回分の受験者数と合格者数の各合計から求めてある。さらに全国の平均



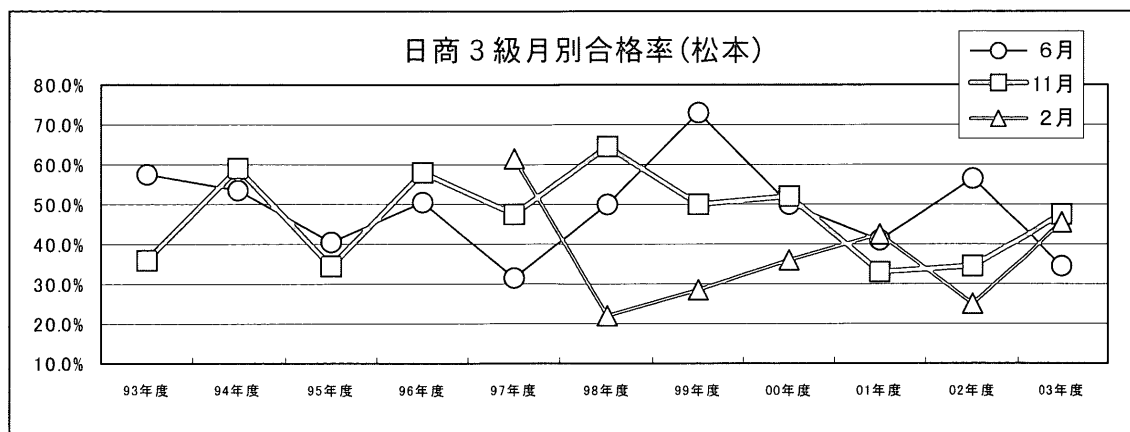
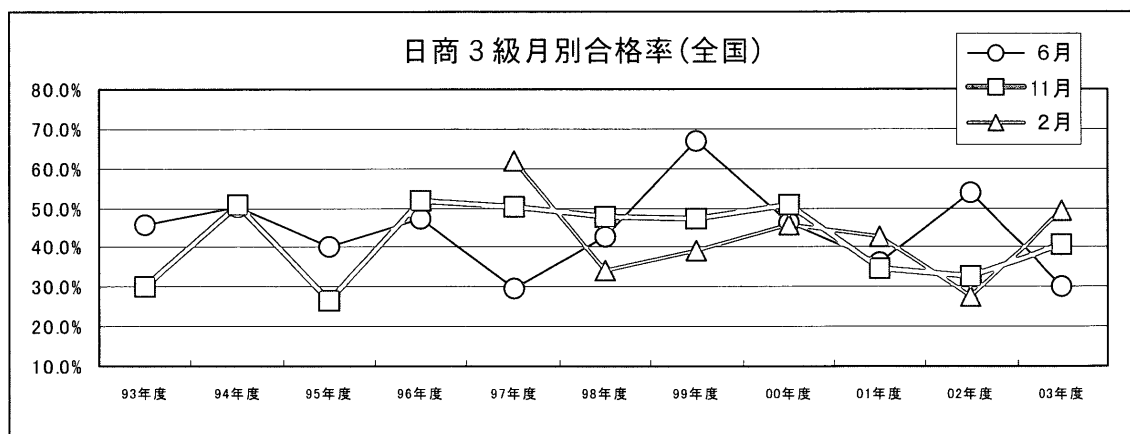
合格率42.9%を基準として、各年度の合格率の振れ幅を示したのが次のグラフである。0.0%がすなわち平均合格率を示している。この両グラフに明らかなように、試験が年2回実施されていた



1996年度までは、平均合格率を上回る年と下回る年が1年ごとに繰り返され、年3回実施となった1997年度以降2000年度までの4年間は、合格率の高い時期、2001年度から2003年度にかけての3年間はそれの低い時期という傾向が見てとれる。この年度別の合格率の推移を見る限りでは、ここ最近数年間の日商3級難易度の上昇が単なる直感的憶測ではないことが裏付けられる。

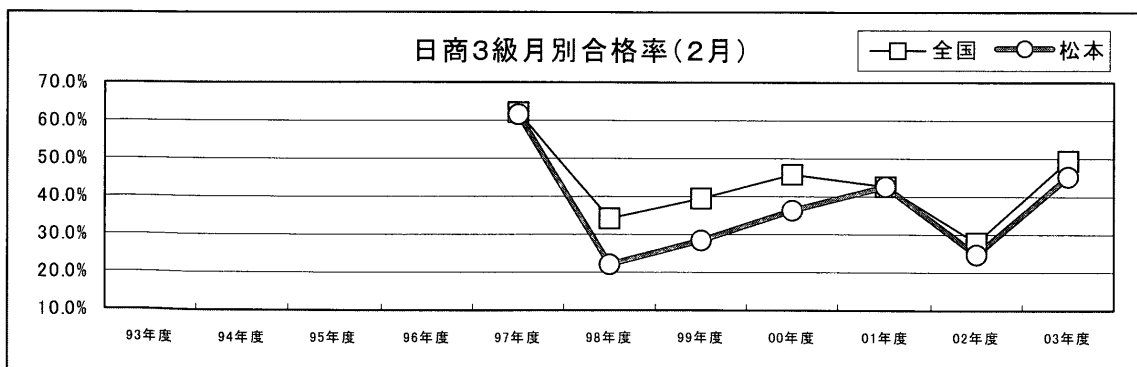
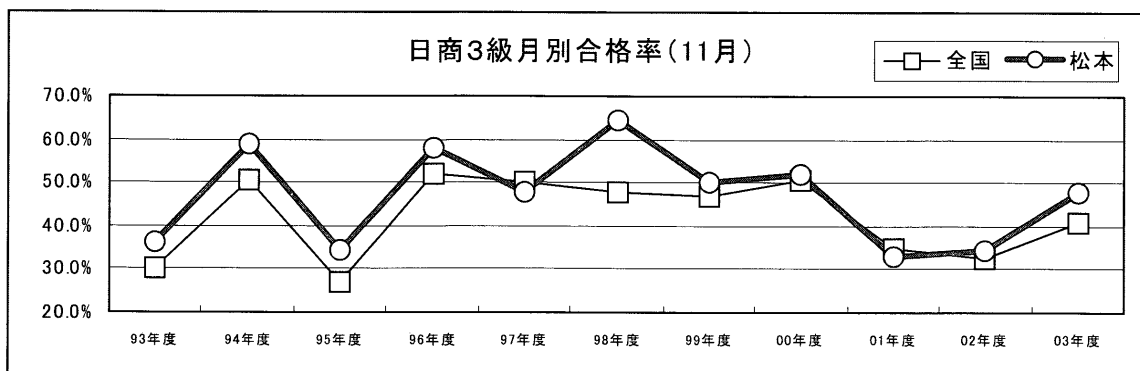
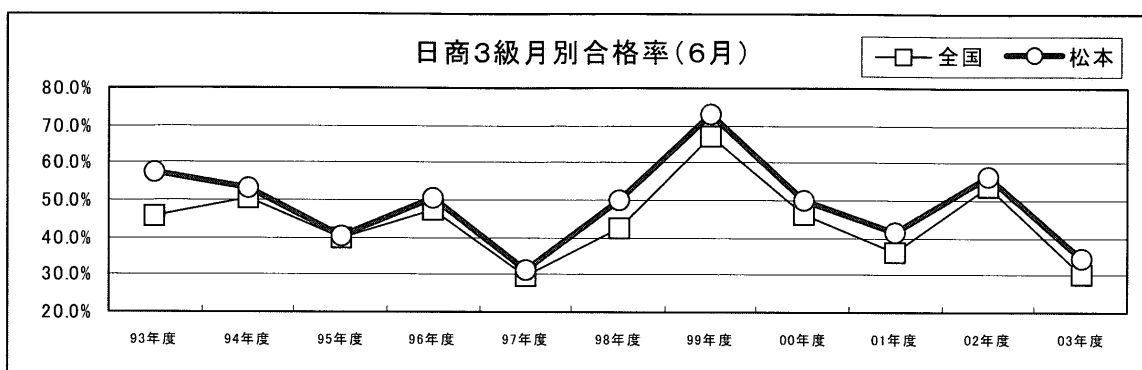
しかしながら、この年度別の合格率のグラフと前掲の実施年月別（したがって実施回別）の合格率のグラフをともに眺める時、次の点に注目を要する。すなわち、試験が年3回実施となった1997年度以降の平均合格率すなわち年間合格率と各回の個別の合格率との関係である。すなわち全体とその内訳の関係である。その顕著な事例を具体的に挙げると、1997年度の年間平均合格率は全国が44.1%（松本42.6%）、この年度実施の各回の合格率は6月第86回が29.7%（松本31.5%）、11月第87回が50.2%（松本47.7%）、2月第88回が61.8%（松本61.5%）となる。年間合格率で見ると、この11年間の平均合格率を若干上回る程度ではあるものの、この合格率は、実は、30%を下回った6月の合格率を11月の高い合格率と2月のさらに高い合格率とによって補った結果であると言えるのである。同じ3級でありながら、30%以下の合格率の時と60%以上の合格率の時が同一年度内に存在したということは受験者にとっては、非常に不公平感あるいは運、不運を感じてしまったのではなかろうか。もちろん、この年度に関して言えば、たとえ6月に不合格となっても、11月、さらには2月に再度受験すれば、かなりの割合で合格できたという見方もできるのだが。同様の事例は、年度をまたいでいるものの1999年2月第91回（全国34.0%、松本22.1%）とその次の回1999年6月第92回（全国67.1%、松本73.0%）にも見られる。さらに、最近の各回の合格率を見ると、2002年11月第102回から2003年6月第104回までの3回は連続して合格率が30%前後の低い水準で推移し、受験者にとって合格するためには厳しい状況が一年間続いたと言える。折りしも、学生たちあるいは簿記担当の教員の間で「日商簿記3級が難しくなった」と囁かれた時期ではなかったか。

以上、合格率の推移を見てきたが、ここではその最後に、全国データと比較した合格率にみる松本の特性について、以下のグラフから考えてみる。このグラフは検定試験の実施月によって合格が



どのように変動してきたかを示しているが、全国的にも、また松本でも、6月、11月、2月のうちの特定の月の合格率が高い、あるいは低いといった傾向は見られない。ちなみに月ごとの平均合格率を示してみると、6月は全国44.6%、松本48.8%、11月は全国41.5%、松本45.8%、2月は全国42.9%、松本36.2%となり、6月、11月と全国平均を4%以上上回っている松本が、2月に6%もそれを下回っていることがわかる。

実施月別の合格率の推移を全国と松本で同一グラフ上に描いてみたのが以下のグラフである。松本における6月実施の試験の合格率は、年々、全国平均とはほぼ同じ傾向をもって推移してきており、常にそれをわずかに上回ってきている。また、11月実施の試験の合格率は、1997年度と2001年度は全国を僅かに下回ったものの、1998年度には17%以上も高く、全国平均に比べ概ね好調に推移してきている。年度始めの四月から簿記の学習をスタートした受験生にとっては、ちょうどこの11月というのが学習ペースの上からも3級受験には最適であり、全国的にも、松本でも年3回のうち最大の受験者数となっている。松本では本学松商短期大学部の学生も多数受験し、合格率のアップに貢献していると思われる。最後に、1997年度から始まった2月実施の試験の合格率については、実施初年の1997年度こそほぼ全国に匹敵する合格率であったものの、1998年度から2000年度までは、10



%前後も低く推移、2001年度に漸く追いつき、以後僅かに低い状態が松本では続いている。本学学生の状況を考えてみると、2月のこの時期は、後期試験期間とぶつかり、なかなか簿記の学習時間を満足に確保できないようである。月別合格率を見る限り松本では、日商簿記検定3級は、2月の受験よりも、6月あるいは11月の受験がより合格に近いと言えるかもしれない。

いうまでもなく、日商簿記検定試験は全国共通の問題である。実施日のみならず実施時刻・制限時間まで統一されている。したがって、これまで見てきた全国と松本における合格率の推移は、それがそのまま、全国平均と比べた松本の受験者のレベルの推移を表していると考えられる。既に見てきたとおり、1993年度以降11年間の全国平均合格率は42.9%、これに対して松本は45.6%である。率にして僅か2.7%に過ぎず、必ずしも優位とは言いきれないかもしれないが、全国平均以上の合格実績を積上げてきた松本の受験者のレベルは称讃に値する。本学もそうであるが、一般的に日商3級は、初めて簿記を学んだ者が、初めて挑戦する検定試験である。この実績は松本における初等簿記教育の全国に劣らぬ充実ぶりを示す数値であるとも言えるだろう。

さらにこの合格率について、試験が年3回実施となった前後にどのように変化したかを示すならば、以下の表のとおりとなる。6月および11月の合格率は、年2回実施の間は松本が年間で6%に近い優位を保っていたが、年3回実施となってからはその差がやや縮まり、2月の合格率は逆に全

	1993～1996年度			1997～2004年度				通算
	6月	11月	年間	6月	11月	2月	年間	
全国	45.9%	39.3%	42.5%	43.4%	43.6%	42.1%	43.1%	42.9%
松本	50.4%	46.0%	48.3%	46.9%	45.7%	36.2%	43.6%	45.6%

国に6%近い差をつけられてしまっている。その結果、1997年度以降の年間平均合格率は松本がかなりじて0.5%上回ってはいるものの、ほぼ全国平均と同じ水準となったとみなすべきであろう。このデータに見る限り、松本の受験者にとっては、年3回の実施よりも年2回の実施のほうが僅かではあるが合格に近かったと言えるのかもしれない。

Ⅲ. 日商簿記検定3級出題内容の分析

日商簿記検定の出題は全5問。各回によって多少の違いはあるものの標準的な配点は、第1問が20点、第2問が10点、第3問が30点、第4問が10点、第5問が30点、合計100点満点であり、70点以上の得点をもって合格となる。この配点に明らかなように、合格のためには第3問および第5問での得点が重要となる。今かりに、受験者の学習レベルを一定とした場合、合格率の変動は出題される試験問題の難易度に依存することになる。難問が出題されれば、合格率は下がる、やさしい問題であれば、当然合格率は上がる。ここでは、1993年6月第78回以降、全国あるいは松本において特に合格率の低かった第83、86、91、94、99、102、103、104回の出題内容の特徴について見てみることにする。

1. 第83回(1995年11月 合格率:全国26.8% 松本34.5%)

年2回試験実施の11月平均合格率を全国、松本ともに10%以上下回ったこの回の出題の特徴は、第3問と第5問に見ることができる。第3問は、合計試算表の作成問題であり、月初繰越高と、「現金の増減」「当座預金の増減」「商品の仕入」「商品の売上」「その他」に分類された月中の諸取

引とから月末の合計試算表を作成する問題である。月中諸取引の集計にあたっては、重複する取引が存在し、それを見つけ出していくところに標準の問題に比べやや難易度の高さが窺われる。しかしながら、重複する取引の発見という点では、同様の出題がその前の回の第82回にもあり、それほど大きなマイナス要因となったとは考えにくい。むしろ、受験者が戸惑ったであろうと予想されるのは、この問題の解答欄の形式ではなかっただろうか。第3問の出題で最も出題頻度の高い問題は合計残高試算表作成問題でありその解答欄は以下のような様式である。

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		現 金		

そして、合計試算表作成問題の場合には、それはこれまで次のような様式であった。

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
合 計	月中取引高	前月繰越高		前月繰越高	月中取引高	合 計
		780,000	現 金	600,000		

この二つの様式に慣れていた受験者にとって、以下の様な今回の解答欄の様式には、勘定科目ごとの合計の算出において少なからぬ戸惑いがあったのではなかろうか。

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
合 計	前月繰越高		前月繰越高	合 計
	780,000	現 金	600,000	

そして、この第3問よりもさらに受験者にとって厳しかったのが第5問の精算表作成問題である。第3問とは異なり、その解答欄を見る限り、ごく標準的な精算表のようにも見えるこの問題は、それ以前は10項目が最高であった期末整理事項が13項目にも及び、しかも、この回初めて「仮払金」「仮受金」の整理という事項が新たに出題されている。さらに、この「仮払金」の一部は期中購入の備品代金であり、減価償却費の計上にも際しても月割計算を行わなければならない（ちなみに減価償却費の月割計上については実に9年ぶりの出題であった）、また「仮受金」の一部は当期中の売掛金の回収であり、貸倒引当金の設定にも影響を与えるという、3級の精算表としては相当難易度の高い出題であったと言える。

2. 第86回（1997年6月 合格率：全国29.7% 松本31.5%）

試験実施が年3回となった初年度6月の試験であり、当月平均合格者を約15%も下回っている。出題の特徴は、まず、第2問の「商品売買関係の勘定」と「損益勘定」の記入問題である。同種の出題は、第62（1985年6月）、73（1990年11月）、78（1993年6月）、82回（1995年6月）にも見られるが、この時は記入すべき値が資料として与えられていたのに対し、今回の出題はそれを、資料に基づき「各自推定」という点で、難しかったと考えられる。しかも、その方法として先入先出法が指示されている。この先入先出法が、商品有高帳以外の形式で出題されたのはこの時が最初であり、配点10点の問題であったとはいえ受験者に与えた心理的動揺はかなり大きかったのではなかろうか。また、第4問では、第68回（1988年6月）以来9年ぶりに、「誤った仕訳」に対する「正しい仕訳」の記入問題が出題されている。出題頻度の高い「訂正仕訳」ではなく「正しい仕訳」であったところに多少の混乱があったのではないだろうか。最後に、第3問の出題、第83回と同様

の合計試算表作成問題であり、月中取引の分類が取引内容ではなく、現金出納帳、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳といった補助帳簿の記載内容であり、この点では、第82回と同じ形式である。集計にあたっての重複取引の存在も同様であり、標準的な問題よりは難易度が高い出題ではあったが、第2、4問の配点が各10点であり、かつ第5問の精算表問題がごく標準的な出題であっただけに、この第3問の得点が、合格率に大きな影響を与えたのではないかと推測される。

3. 第91回（1999年2月 合格率：全国34.0% 松本22.1%）

松本ではこの11年間で最低の合格率を記録したこの第91回の出題は、第1問の仕訳問題、第2問の手形記入帳に基づく仕訳問題、第3問の合計残高試算表および掛明細表作成問題、第4問の決算に際しての誤謬訂正仕訳問題、第5問の精算表作成問題と、ごく標準的な問題であり、問題用紙の出題内容からは、ここまで合格率が下がったことが俄には信じ難い。ただ、各問の配点は、第1問20点、第2および第4問各8点、第3および第5問ともに各32点であり、第3・5問の配点の高さがやや目立つ。実は、この回の特徴は解答用紙の第5問の解答欄にある。決算修正前残高試算表上の数値と期末修正事項に基づく修正記入欄の記入から、損益計算書欄と貸借対照表欄の記入を完成させていく標準的な所謂8桁精算表の作成問題であるにもかかわらず、その基になる修正前残高試算表上の資本金の金額が空欄となっているのである。解答のためにはまず、資本金の金額を算定しなければならなかったのである。この形式はおそらく初めての出題であり、冷静に考えれば、当該試算表の借方数値の合計を算出、貸方の資本金以外の数値の合計を算出、その差額がすなわち資本金の金額となることは、理解できそうなものではあるが、他の問題の出題レベルと第5問の配点そして合格率の低さを併せて考えると、この第5問の解答欄を見た受験者の予想以上の動揺が、結果として、合格率のこれほどまでの低下となって現れたと思われる。

4. 第94回（2000年2月 合格率：全国39.4% 松本28.6%）

この第94回も松本における合格率が30%を切るという厳しい出題内容であった。特徴は、第3問と第4問の出題にある。第3問は、期首貸借対照表と、取引内容ごとに分類された期中取引から期末合計残高試算表を作成する問題であり、期中取引の中には重複取引が存在し、その発見が解答のポイントとなる。第82、83、86回のそれぞれ第3問と同じ形式と見ることができ、確かに難易度は標準的な問題よりはやや高いものの、各回の合格率の低さから見ると、特に松本の受験者がこの形式を不得手としていると言えるかもしれない。また、第4問は、誤謬訂正仕訳の問題である。その問題文は「次の取引の仕訳に誤りがあれば、解答欄にその誤りを訂正する仕訳を書きなさい。もし誤りがなければ、解答欄の番号に○印をつけなさい。」であるが、これと第86回第4問の問題文を比較してみると、今回の「その誤りを訂正する仕訳」の部分が第86回では「正しい仕訳」となっていた。特に「もし誤りがなければ、解答欄の番号に○印をつけなさい。」という一文が付される場合はそれまで「正しい仕訳」を要求する問題であったため、これに慣れていた受験者にとっては、「訂正仕訳」と「正しい仕訳」の間で戸惑いがあったと見るべきではなかろうか。第1問、第2問、第5問がオーソドックスな出題であっただけに、この第3問と第4問の正解率が合格率に影響を与えたと考えなければならないであろう。

5. 第99回（2001年11月 合格率：全国34.6% 松本33.0%）

全国、松本ともに11月としては10%も低い合格率となったこの回の出題内容の特徴は、第1問の仕訳問題を除く総てに見られる。ただ、第2問の現金出納帳記入の問題は、おそらく初めての出題であったにもかかわらず、その内容のわかりやすさをもって、合格率の低下にはあまり影響しなかったと思われる。受験者を悩ませたポイントは、第3、4、5問の中に散見し、その数の多さから今回の合格率も頷けるところとなる。この3問中、とりわけ難易度が高かった出題が第4問の決算

時における誤謬訂正仕訳問題である。各4点からなる2問の出題であるが、その2問目、現金過不足の原因判明時における誤った仕訳の訂正を問う問題であり、利息受取額の二重記帳という原因に対して、さらに利息を受け取ったかのごとき仕訳をしてしまったという誤り、すなわち三重記帳の誤りを正すというのがその内容となっている。おそらく受験者にとってはここまで複雑な訂正仕訳の経験はほとんどなく、かなり頭を悩ませた問題であったと思われる。また、第5問精算表作成問題は、解答形式上はごく標準的な8桁精算表の作成であったが、10項目に及ぶ期末整理事項の中には、得意先倒産による売掛金の貸倒れ、その影響を考慮すべき貸倒引当金の設定があり、さらには、貸付金利息の受取り、借入金利息の支払い、家賃の受取り、保険料の支払いにおいて、悉く月割計算が要求されている。いわゆる収益費用の見越し繰延べの決算整理については、月割をとまなう計算の出題がこれまで一つか二つであったことを考えると、四つというのはかなり厳しい出題であり、これによって、比較的難易度の高い問題となったと言える。

この2問が出題内容の質的な難易度にかかわる問題であったのに対して第3問の出題は、内容面からはごく標準的であったものの、解答形式の面からは受験者が始めて体験する特殊な問題であったと言える。すなわち、月初の貸借対照表と月中取引から、補助元帳である商店別人名勘定の二口座に転記、さらには月末の合計試算表を作成するという内容であった。月中取引は日付順でありその内容も標準的、集計にあたっては重複する取引も存在せず、比較的容易である。しかしながら、第3問の試算表関連の出題では補助元帳への転記はおそらく初めての出題であり、受験生を戸惑わせたと思われる。たしかに、補助元帳への転記は実質的には掛明細表の作成と変わるところはなく、むしろ、補助元帳の記入に基づき掛明細表が作成されるという学習上の手順を思い起こせば、それほど難解とは言えない。ただ、掛明細表が補助元帳に替わったにすぎないという意識と、「日付、相手勘定科目名、金額のみを記入する」という初歩的な元帳転記の方法の記憶とが受験者にどこまであったかが甚だ疑問ではある。

6. 第102回 (2002年11月 合格率：全国32.5% 松本34.5%)

2002年11月からの3回は、既に指摘したようにその合格率を見る限り、松本でもまた全国的にみても3級合格を目指す受験者にとっては厳しい一年間となるが、その始まりの第102回である。出題内容は、第4問の伝票に基づく取引の推定の仕訳問題を除いては、比較的難易度の高い出題が部分的に存在している。

第1問仕訳問題中には、決算時点で不要となった固定資産の売却の仕訳（過年度減価償却累計額の計算および当期分の減価償却費の計上を含む）、また、前期末決算において評価替えが行われその際「切放法」により処理されている売買目的有価証券の売却の仕訳、が出題されている。過年度の減価償却累計額および当年度の減価償却費の計算を含む固定資産の売却取引は過去にも出題があるが仕訳問題としての難易度は比較的高いと言える。また売買目的有価証券の売却も数多く出題されてきているが、受験者が驚いたのは「切放法」という言葉ではなかっただろうか。解答にあたっては特にこの言葉を意識する必要は無いのだが、この言葉はおそらく受験者の大部分にとって初めて目にする言葉であったと思われ、これが彼らに与えた精神的動揺は計り知れないと言える。

第2問は、商品売買に関する二つの資料から「繰越商品」「売上」「仕入」「損益」の各勘定への記入を要求する問題であり、第86回（前掲）および第92回（1999年6月）のそれぞれ第2問の類題である。第86回と同様に、期末商品棚卸高の算定にあたっては先入先出法の適用が要求されており、この種の出題の中では難易度の高い問題となっている。

第3問は、前月末残高試算表と当月中の取引とに基づき当月末残高試算表を作成する問題である。当月中の取引は、取引内容ごとに分類されており、重複する取引が存在するがそれらはすべて問題文中においてその旨の指示がなされており、この点では良心的な出題であると言える。ただ、取引の仕訳にあたっては「銀行との当座借越契約」の締結を前提とし、しかも使用する勘定科目は解答

欄によって「当座」と指定されている。この勘定科目に気が付くこと、そして当座取引に対する所謂「一勘定制」と「二勘定制」の理解があることがこの問題を解く前提条件となる。さらに、解答欄についても、残高試算表であることには注意を要する。以下のごとく形式的にはそれまでの合計試算表と酷似しているが、今回は合計ではなくて残高を記入するところに受験者が戸惑った可能性もある。

残高試算表

5月31日の 残高	5月中の 取引高	4月30日の 残高	勘定科目	4月30日の 残高	5月中の 取引高	5月31日の 残高
		172,000	現金			
		217,000	当座			

第5問は、精算表作成問題であり、期末整理事項9項目のうち仮払金の整理が含まれ、また、固定資産（備品および建物）の減価償却に際し、備品の減価償却費の算定にあたり月割計算が要求されており、この点について、ややレベルの高い問題となっていると言える。

7. 第103回（2003年2月 合格率：全国27.8% 松本25.0%）

全国・松本ともに合格率20%台というかなり厳しい内容となったこの回の出題の特徴は、第2問の商品有高帳記入問題、第3問の財務諸表作成問題、第4問の決算における引出金の整理および純損益の資本金勘定への振替仕訳の問題、第5問精算表作成と受取家賃勘定の記入問題にある。

仕入帳と売上帳とに基づく商品有高帳の記入は、過去における出題頻度も高く、受験者が十分に練習をしてきている筈の問題であるが、今回は、仕入帳に返品取引が含まれていたことが大きな特徴であり、このことにより、受験者にとって易しい筈の問題が一気に難解となったと言える。半世紀にもなろうかという簿記検定3級の歴史の中で仕入返品取引を含む商品有高帳の記入の出題というのはおそらく初めてのことでなかったか。

これまでの第3問の出題には、大きく分けて二つのパターンがある。合計残高試算表、合計試算表、あるいは残高試算表を作成する試算表作成問題と、決算整理後残高試算表から損益計算書と貸借対照表とを作成する財務諸表作成問題である。過去、この二つのうち、後者の出題となった時には、総じて合格率が高くなる傾向があった。たとえば、第92（1999年6月）、88（98年2月）、85回（96年11月）であり、全国、松本ともに合格率52%から73%と高い数値を記録してきている。しかしながら、この高い合格率の頃に比べて最近では、この出題内容に少しずつ変化がみられ、第93（1999年11月）、97回（2001年2月）とやや難易度が増し、それにつれて合格率が下がるという傾向となってきている。今回の出題内容も、第93回第3問とほぼ同様の内容であり、基の資料となる決算整理後残高試算表上の金額に、受験者が「各自算出」すべき空欄が存在し、その算出のための参考資料として貸倒引当金の設定等若干の決算整理事項が添付されている。この最近の傾向を理解し、対策をとっていけばそれほど難解な問題であったというわけではない。

第4問は、個人企業の資本金にかかわる記帳および計算の知識を前提とした問題であり、過去の出題パターンに基づき対策をたててきた受験者にとっては一番手薄な部分からの出題であったと言える。設問は二つあり、一つは期首資本金勘定の残高と引出金にかかわる取引4つから決算日における整理仕訳を求める問題であり、もう一つは、その整理仕訳を前提として、期末資産総額と負債総額とから当期純損益を算定し、それを損益勘定から資本金勘定に振り替える仕訳が要求されている。この前半部分の引出金にかかわる取引については、過去にも、第1問仕訳問題の一つとして、また第3問試算表作成問題の月中取引の一つとして時々出題されていたものではあるが、今回のように決算整理までの一連の形でまとまった出題は初めてである。また、後半部分については、期首資本、期中引出、期末資本の関係、そしていわゆる「資本等式」、「財産法による損益計算」の構

造の理解が必要となり、会計上の基本的知識ではあるものの受験者にとっては、相当厳しい出題内容であったと言える。

その厳しさにおいて甲乙つけ難いと思われるのが第5問の出題内容である。精算表作成のみならず受取家賃勘定の記入までという出題は、おそらく過去に例がない。期末における受取家賃の未経過分繰延べに加えて期首における前期未経過分の再振替にまで注意を払う必要があり、決算の基本ではありながらも第5問の出題としては厳しい内容である。さらに、精算表作成にかかわる期末整理事項の中には、当期中に掛販売した商品の決算手続中の返品取引が含まれ、商品の期末棚卸高の算定、期末売掛金に対する貸倒引当金設定にも影響を与えている。特に、期末商品棚卸高を返品された商品の原価を加えて修正していくという点は、3級の出題としてはややレベルが高すぎるという感もある。

以上、この第103回の出題の特徴を見ると、その合格率の低さが頷ける。おそらくは、第1問の仕訳で満点の20点、第3問で満点の30点、そして合格するための70点までの残りの20点を第2、4、5問で得点できたかどうか合否の分かれ目であり、これら問題の既述のような出題内容を考えると、この3問で得点できたとしても20点が限度ではなかったであろうか。つまり、第1問および第3問で失点してしまえば、それがそのまま致命傷となったと言えるのである。さらに言えば第3問の財務諸表作成問題に対する対策が充分であったかどうか合否を左右したと言えるであろう。

8. 第104回 (2003年6月 合格率：全国30.0% 松本34.7%)

前回の第103回ほどではないにしても、10%を超えてこの時期の平均合格率を下回ったこの回の出題の特徴は、第2問(配点10点)と第4問(配点8点)の内容にある。第2問は「消耗品費の会計処理法」を問う内容であり、購入時点で「消耗品費」として計上した場合と「消耗品」として計上した場合の、それぞれにおける期末整理の勘定記入を要求している。「消耗品」と「消耗品費」との区別は簿記を初めて学ぶ者にとってはなかなか理解に苦しむところであり、平均レベルの3受験者にとっては弱点の一つと言えるかもしれない。また、第4問は伝票記入問題であり、これまでの出題とはやや傾向の異なる出題となっている。従来この第4問には、誤謬訂正仕訳問題、決算修正にかかわる仕訳問題、そして伝票関連の問題と三つのパターンがあり、第78回以降の全27回中、訂正仕訳が4回、決算仕訳が7回、伝票関連が16回を数える。この数値に明らかなように、出題頻度は最も高く、かつ受験者にとって比較的得点し易いというのが伝票関連の問題の特徴であった。しかしながら今回の出題は、同一取引に対して「3伝票制」と「5伝票制」のそれぞれの場合の記入を問う内容であり、殊に「5伝票制」については、実に第77回(1992年11月)に仕入伝票が、第73回(1990年11月)に売上伝票が出題されて依頼の出題であった。「3伝票制」に慣れてきていた受験者にとっては戸惑いを感じた内容であったと言わねばなるまい。

しかしながら、この二問の配点(合計18点)、そしてその内容からそれぞれで半分は得点できそうな問題であったことを考えると、ここまで合格率が下がった原因がこの二問の出題内容のみにあるとは考えにくい。第1問の仕訳問題、第5問の精算表作成問題が極めて標準的内容であっただけに、やはり第3問の合計試算表作成問題が合否のポイントとなったとみなすべきであろう。この問題は期首貸借対照表と補助帳簿ごとに分類された月中取引とから月末の合計試算表の作成を求める問題である。同形式の問題は、第82、83、86、94の各回第3問に出題があり、期首貸借対照表を基礎資料とする点では、解答が合計試算表ではなく合計残高試算表ではあったものの、第82、94回と類似しており、月中取引の分類が補助帳簿の記載内容であったという点では、第82回と酷似した出題内容であった。この出題頻度からしても受験者が、この形式に戸惑ったとは考えられない。月中取引の内容を第82回と比較してみると、取引の数では今回が33、第82回が30とそれほど大きな違いはないが、個々の取引の内容を比べてみると、今回の方が仕訳にあたって受験者を悩ませたであろうと思われる内容の取引が多いといえる。初めて見る内容で全く手が付けられないという取引は一

つもない。しかし、できたと思った仕訳が実は誤りであった、という者が多かったのではなからうか。その結果、この第3問での得点が伸びず、合格率が30%台という厳しい状況となってしまったと思われる。

第3問の出題内容に限って言えば、第82回以降、今回も含めた前記各回の合格率を見てみると、いずれの回も平均合格率をかなり下回っている。解答形式すなわち解答すべき試算表の種類を理解、月中取引の集計にあたって重複する取引の発見を必要不可欠とするこの形式の出題は、総ての3級受験者にとって不得手な問題であったと考えねばなるまい。ただ、第105回（2003年11月）第3問でも、同系統の出題があり、月中取引については、補助帳簿の記載内容による分類ではなく、補助帳簿そのものの記入面が資料として与えられ、形式面では受験者をかなり戸惑わせたと思われるが、質的には重複取引も含まれておりこれまでと同様の出題内容であったと言える。ただ、この回の合格率は、全国で40.9%、松本で47.6%と、11月平均合格率にほぼ近いものになってきていることを考えれば、もちろん、第3問以外の出題内容が、標準的内容であったということもあるが、全体の出題内容を見渡すと、第104回と第105回とでは、第3問に対する受験者の対策が充分になされ、その結果が合格率の上昇となって現れたと見ることができる。

IV. 日商簿記検定3級における出題パターンの多様化 ―結びに代えて―

今年のはじめ、卒業・進級をひかえた在学生たちのために次のような拙文を寄稿した。これは、実は、本稿をまとめるきっかけともなった文章でもある。

「何ができますか？」簿記の検定試験の一週間くらい前から学生によく聞かれる。簿記担当者としては過去の出題傾向を分析。次に出そうなところを予想（過去問の出題頻度と順番が予想のポイント）。これがなかなかあたらない。特に最近の日商簿記。もちろん、過去問をよりどころとする限り、過去に一度も出たことのない問題の予想は不可能。でも、そんな出題今のところそう多くはない。ほとんどが過去問の類題。順番さえ間違えなければあたるはず。これがむずかしい。たとえば3級第5問、精算表。私の記憶では精算表以外の出題は過去にない。出題のパターンは二つ。いわゆる記述式か穴埋式か。第81回以降103回まで、穴穴記記穴記記穴記記穴記記記穴記記記の順。104回私の予想は穴埋。出題は記述式。105回予想は当然穴埋。出題は記述式。今度こそと第106回、もちろん予想は穴埋。結果は、なんと精算表ではなくて財務諸表作成問題、もちろん初登場。そして今回もまた問題を最初に見た学生たちのつぶやき「あのヒゲめえ」。あたれば先生、あたらなければただのヒゲおやじ。「予想はもうよそう」

（松本大学松商短期大学部学友会編「学友」（平成16年3月18日発行）53頁）

冒頭にも記したように、本学において簿記を担当し、また商工会議所主催の講習の担当者として、そこでは日商簿記検定の合格をサポートとすることが主要な仕事内容となっている。したがって当然、過去問題の出題内容および合格率には常に関心を持ち、一人でも多くの合格者を出すことに腐心してきている。したがって、前に述べたように、最近、合格率が低水準で推移した第102回（2002年11月）から第104回までの3回は、受験者にとって厳しい年間であったと同様に、簿記の担当者にとってもかなり辛い時期であったと言える。おそらく、これまでのやり方では3級の合格は難しいと感じた時期であったに違いない。

しかしながらこれは、これまでの学習において全く触れてこなかった部分が存在し、そこが出題の対象となったために合格率が下がったということでは決してない。前節の出題内容の分析に明らかのように、たとえば、掛明細表作成に代えて補助元帳記入が出題されたこと（第99回）、売買目的有価証券にかかわる切放法・当座取引にかかわる一勘定制の出題、残高試算表解答形式の変化（第102回）、商品有高帳への仕入返品記入、引出金の決算整理と財産法の損益計算、受取家賃勘定の記入を伴う精算表作成の出題（103回）、5伝票制の出題（第104回）など、学習上は漏れなく触れてきている内容であるにもかかわらず、過去に出題されていないか、ほとんど出題がないという理由から、検定試験の対策において重要視されていなかった部分の出題が続いたということである。本稿冒頭に記した問題、すなわち、最近の日商簿記検定の難易度の上昇の原因となる、特に3級において起こっている変化とは何か、という問題の答えは、受験者にとって既に学習済みではあるもののそれまで出題意識の薄かった部分が出題されているということ、換言するならば、出題パターンの多様化が始まっているということになる。すなわち、簿記検定試験の対策が、この出題パターンの多様化に対応しきれず、その結果、合格率の低下となって現れていると考えなければならない。私の例を挙げれば、前頁の拙文に示したように、検定試験前の学習が最近の出題パターンに依存した出題予想に偏りすぎていたことによるものであると言わねばならない。

私が今の仕事に着任した15年ほど前は、本学学生の3級の合格率が80%を超え、時には90%という驚異的な数値を記録することも珍しいことではなかった。今現在はそれが40%から60%の間に留まっている。この合格率を見て、当時の学生の簿記のレベルは高かった、あるいは、今の簿記の担当者は教え方が下手だ、とか言えるだろうか。そうであるためには、出題の内容が15年前と現在とで一定という条件が前提となることは言うまでもない。今、この前提条件が大きく変わってきているのである。今から10年くらい前までは、3級の出題パターンはかなり固定化していた。したがって次に何が出題されるかがかなりの確率で予測でき、担当者の検定前の出題予想が面白いほど当たる時期であった。出題パターンが固定化し、出題予想の的中率が上がり、その結果として合格率が高い水準で維持されていたのである。すなわち、高い合格率は、高い予想的中率によって支えられていたということになる。現在、特に最近では、出題パターンの多様化によって、出題予想の的中率が低下し、その結果が合格率の低下となって現れてきているのである。当時の学生が、現在の学生よりも学習レベルが高かったというわけではない。おそらく、この15年間で、学生の簿記の学習レベルにはそれ程大きな差は認められない。合格率の低下の原因は、出題予想的中率の低下すなわち担当者の予想能力の低下と考えられる。そして、この状況の根本にあるのが、出題パターンの多様化ということになるのである。

これまで、受験者の学習レベルを一定とするならば、合格率の変動は出題される試験問題の難易度に依存すると述べてきたが、実はその一方で、合格率の変動は出題予想の的中率にも依存しているという見方もできる。予想があたれば、合格率は上がる、はずれば下がるということであり、合格率の変動は出題予想の的中率の傾向を示している（決して一致するわけではない）とも言えるのである。ここで銘記すべきは、高い合格率が出題予想の的中率に支えられている限り、受験者の学習レベルの高さを必ずしも表わしているわけではないということである。さらに言えば、簿記の出題予想に依存した学習では、簿記の本当の実力は絶対に身に付かないということである。とすれば、日商簿記検定3級における出題パターンの多様化は、これによって、受験者の学習レベルの向上を意図したものであると考えなければならぬこととなるのである。

出題パターンの多様化は、簿記の本当の実力を検定する上でも必然と言える。われわれ担当者に求められるのは、多様化する出題パターンに対応して、これまでの簿記の教育方法を改善していくことにほかならない。受験者が出題予想には頼らない簿記の真の実力を身に付けられるように我々は努力を惜しんではならないのである。